



平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社九州リースサービス
コード番号 8596 URL <http://www.k-lease.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤丸 修
問合せ先責任者 (役職名) 業務本部経理部長 (氏名) 佐々木 宏
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-431-2530
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,533	3.7	1,422	21.6	1,349	19.2	898	18.7
24年3月期	17,864	9.1	1,815	91.7	1,669	164.6	757	2.6

(注) 包括利益 25年3月期 1,438百万円 (82.6%) 24年3月期 787百万円 (18.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	32.09		5.3	1.1	7.7
24年3月期	24.33		4.5	1.3	10.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	123,121	17,358	13.9	696.28
24年3月期	121,785	16,997	13.9	555.54

(参考) 自己資本 25年3月期 17,154百万円 24年3月期 16,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,233	302	1,310	15,065
24年3月期	472	90	6,909	9,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		0.00		7.50	7.50	229	30.8	1.4
25年3月期		0.00		7.50	7.50	184	23.4	1.2
26年3月期(予想)		0.00		7.50	7.50		19.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	0.5	1,300	12.5	1,200	8.1	660	0.7	26.79
通期	18,700	0.9	2,000	40.6	1,800	33.4	950	5.7	38.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料19ページ 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	37,143,374 株	24年3月期	37,143,374 株
期末自己株式数	25年3月期	12,505,224 株	24年3月期	6,581,624 株
期中平均株式数	25年3月期	28,013,827 株	24年3月期	31,135,761 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,169	3.4	1,434	19.1	1,420	16.5	993	49.9
24年3月期	15,637	7.9	1,773	184.7	1,701	322.3	662	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	35.46	
24年3月期	21.28	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	122,681	17,646	14.4	716.23
24年3月期	121,603	17,375	14.3	568.53

(参考) 自己資本 25年3月期 17,646百万円 24年3月期 17,375百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,400	3.5	1,200	4.4	670	0.2	円 銭
通期	16,300	0.8	1,700	19.7	900	9.4	27.19
							36.53

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、予想数値に関する事項は、添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
営業資産残高	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や長期化する円高の影響など不透明な状況が続いておりましたが、政権交代を契機に円安や株価の上昇等により、設備投資や個人消費も持ち直しの兆しが見られ、景気回復への期待感が高まってまいりました。

当リース業界におきましても、平成24年度のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計の速報値）は、前年同期比6.6%増と増加基調が続いております。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、リース売上高や不動産売却収入の増加などにより売上高は18,533百万円（前期比3.7%増）となりました。また、利益面におきましては、貸倒引当金繰入額の増加などにより、営業利益は1,422百万円（前期比21.6%減）、経常利益は1,349百万円（前期比19.2%減）となりましたが、当期純利益は、税金費用の減少により898百万円（18.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①リース・割賦

リース需要の増加に加え、メガソーラーや商業用建物リースの案件取組などにより、売上高は9,407百万円（前期比2.4%増）となり、リース債権及びリース投資資産残高は25,221百万円（前期末比19.7%増）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、営業費用の増加により1,123百万円（前期比6.4%減）となりました。なお、割賦債権残高は期限前回収の発生などにより10,743百万円（前期末比8.1%減）となりました。

②融資

営業貸付金残高減少に伴い、売上高は1,151百万円（前期比3.9%減）となり、貸倒引当金繰入額の増加により、セグメント利益（営業利益）は656百万円の赤字となりました。なお、営業貸付金残高は、期限前回収の発生などにより21,254百万円（前期末比16.8%減）となりました。

③不動産

不動産売却収入の増加や前連結会計年度に新たに取得した物件からの不動産賃貸収入の増加などにより、売上高は6,906百万円（前期比9.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,269百万円（前期比26.4%増）となりました。なお、賃貸不動産残高は37,181百万円（前期末比1.2%減）、販売用不動産残高は3,964百万円（前期末比32.4%減）となりました。

④フィービジネス

自動車リースの紹介に伴う手数料収入が増加したことなどもあり、売上高は448百万円（前期比6.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は148百万円（前期比4.0%増）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、欧州債務問題、電力問題や近隣国との領土問題などが下押しリスクとなっているものの、政府の経済政策や金融政策の効果を背景に次第に景気回復へ向かうことも期待されます。

このような状況のもと、当社グループは総合金融サービス業としての強みを最大限に発揮し、地域密着型営業により顧客ニーズへの対応を図ってまいります。リース事業、融資事業のみならず、不動産関連サービスやフィービジネスなどの多岐にわたる取扱商品を複合的に提供することにより、顧客満足感を高め、安定的な収益の確保を目指します。

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、売上高が18,700百万円（前期比0.9%増）、営業利益2,000百万円（前期比40.6%増）、経常利益1,800百万円（前期比33.4%増）、当期純利益950百万円（前期比5.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は123,121百万円（前期末比1.1%増）と前連結会計年度末に比べ1,336百万円の増加となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の増加4,158百万円、社用資産の増加736百万円、営業貸付金の減少4,289百万円などです。

負債合計は105,763百万円（前期末比0.9%増）と前連結会計年度末に比べ975百万円の増加となりました。これは主にリース債務の増加252百万円、預り敷金保証金の増加347百万円などです。

純資産合計は17,358百万円（前期末比2.1%増）と前連結会計年度末に比べ360百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加522百万円などです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは6,233百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは302百万円の資金流入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは1,310百万円の資金流出となったことから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5,225百万円増加し15,065百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では減価償却費964百万円、割賦債権の減少496百万円、営業貸付金の減少2,683百万円、販売用不動産の減少1,848百万円などが主要なものであり、また、支出面ではリース債権及びリース投資資産の増加3,732百万円が主要なものであり、全体では6,233百万円の資金流入となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入1,122百万円、社用資産の取得による支出783百万円などが主要なものであり、全体では302百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ211百万円の収入増となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1,024百万円などが主要なものであり、全体では1,310百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ5,599百万円の支出減となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化や、収益力向上のため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しても、安定配当及び配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主の皆様への配当は、当期末に1株当たり7円50銭とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期と同額の1株当たり7円50銭とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①景気変動によるリスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引は、顧客が設備投資をする際の資金調達手段の一つという役割を担っています。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向の影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高とリース設備投資額の推移は必ずしも一致していませんが、今後景気変動等によりリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②信用リスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する中長期与信となりますので、その信用リスクの軽減及び管理が経営上重要な事項となります。

したがって、当初の取引時においては、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻等によりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付金につきましても、顧客の業況悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがありますため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当社グループが代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料又は割賦金を受け取る取引であります。このリース料又は割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利の変動が直ちに賃貸料等へ反映される契約内容ではありません。また、賃貸不動産につきましてもマンション・オフィスビル等であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利による借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するため、金利スワップ、金利キャップ等の取引を行っておりますが効果は限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④販売用不動産及び賃貸不動産の価格変動リスクについて

当社グループでは、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産3,964百万円を所有しております。また、長期安定収入の確保を目的に賃貸不動産37,181百万円を所有しております。

販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあります。また、賃貸不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤諸制度の変更リスクについて

当社グループでは、事業を展開するうえで「金融商品取引法」「割賦販売法」「貸金業法」等の法令等の適用及び規制を受けており、これらの法令等を遵守して事業を営んでおります。

将来、これらの法令等の改正や新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループはその制約を受けることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥その他のリスクについて

災害や事故、感染症の流行などの緊急時や社会インフラの毀損など不測の事態が発生した場合のリスク、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、使用しているコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステムリスク、日々の業務に係るコンプライアンスリスクなどの発生により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

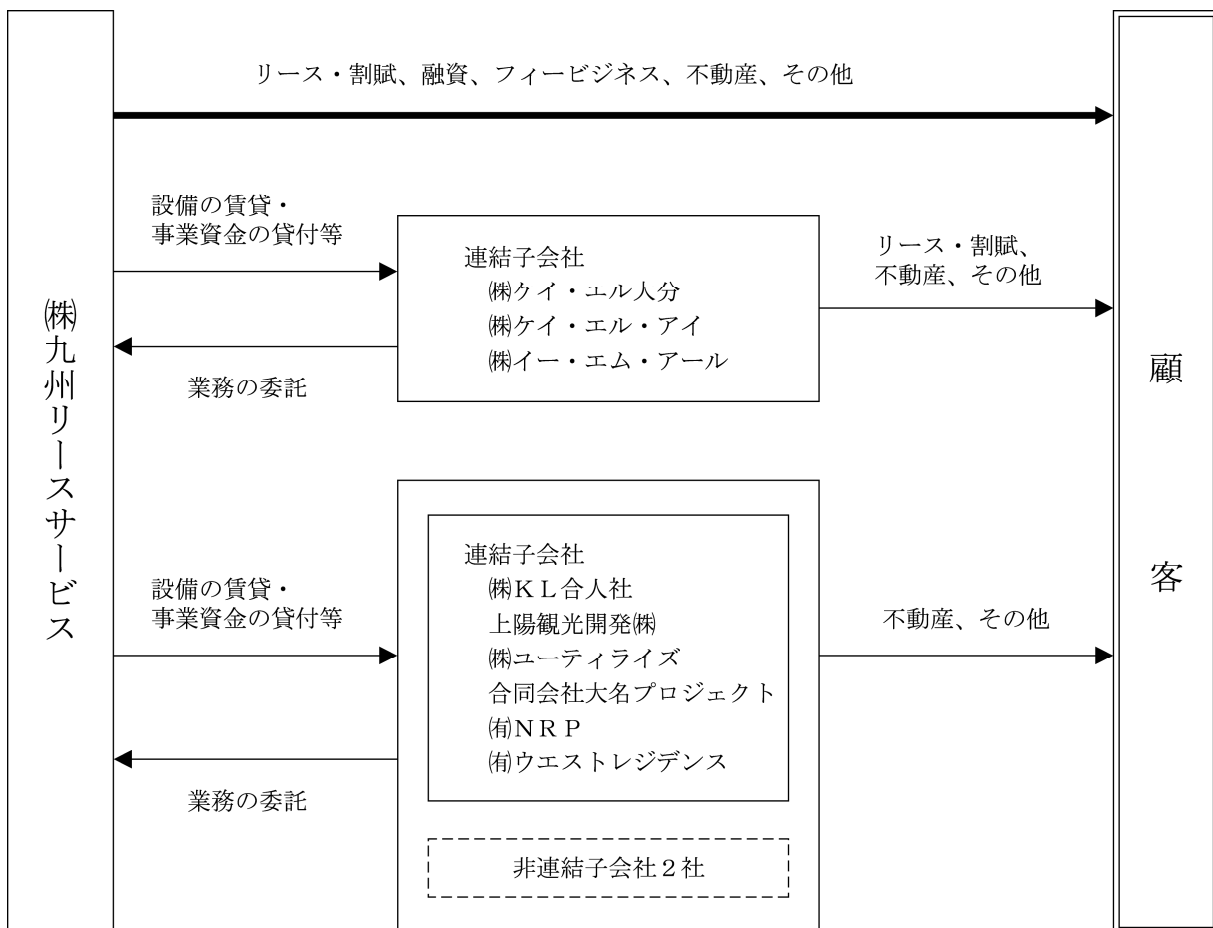
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社並びに非連結子会社2社により構成され、機械設備等のリース及び割賦販売（リース・割賦）、金銭の貸付及び債権の買取（融資）、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資（不動産）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス）及びゴルフ場の管理経営、売電事業、物品販売等（その他）の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース・割賦事業	当社及び(株)ケイ・エル大分他が当該事業を行っております。
融資事業	当社が当該事業を行っております。
不動産事業	当社及び(株)ユーティライズ他が当該事業を行っております。
フィービジネス事業	当社及び(株)ケイ・エル・アイ他が当該事業を行っております。
その他	当社及び上陽観光開発(株)他が当該事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) (株)ケイ・エル宮崎は平成24年10月に吸収合併したことにより連結の範囲より除外しております。また、合同会社大名プロジェクトは平成24年7月に合同会社平尾MPJより社名を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年3月期決算短信(平成21年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.k-lease.co.jp>

(福岡証券取引所ホームページ)

<http://www.fse.or.jp>

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,880	15,065
割賦債権	11,691	10,743
リース債権及びリース投資資産	21,062	25,221
営業貸付金	25,543	21,254
賃貸料等未収入金	287	276
有価証券	—	10
販売用不動産	5,862	3,964
繰延税金資産	1,378	1,336
その他	1,062	884
貸倒引当金	△833	△1,192
流動資産合計	75,935	77,563
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	37,619	37,181
その他(純額)	208	583
賃貸資産合計	37,828	37,764
社用資産	1,313	2,049
有形固定資産合計	39,142	39,814
無形固定資産	320	185
投資その他の資産		
投資有価証券	3,754	3,667
破産更生債権等	855	786
繰延税金資産	721	180
その他	1,067	934
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	6,387	5,558
固定資産合計	45,850	45,558
資産合計	121,785	123,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921	1,074
短期借入金	40,645	40,727
1年内償還予定の社債	2,585	1,885
リース債務	138	175
未払法人税等	25	102
賞与引当金	121	120
その他	1,937	2,307
流動負債合計	46,374	46,392
固定負債		
社債	5,693	6,808
長期借入金	47,115	46,633
リース債務	190	404
退職給付引当金	202	228
役員退職慰労引当金	150	54
長期預り敷金保証金	3,135	3,482
その他	1,926	1,757
固定負債合計	58,413	59,370
負債合計	104,787	105,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	822
利益剰余金	15,756	16,426
自己株式	△2,486	△3,511
株主資本合計	17,026	16,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35	487
繰延ヘッジ損益	△12	△3
その他の包括利益累計額合計	△48	483
少数株主持分	19	203
純資産合計	16,997	17,358
負債純資産合計	121,785	123,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
リース売上高	8,733	8,932
不動産賃貸収入	4,760	4,956
割賦売上高	446	454
ファイナンス収益	1,084	1,017
その他の不動産関連収入	1,524	1,950
その他の売上高	1,315	1,222
売上高合計	17,864	18,533
売上原価		
リース原価	7,148	7,242
不動産賃貸原価	2,466	2,427
資金原価	1,416	1,340
その他の不動産関連原価	1,677	2,096
その他の売上原価	549	555
売上原価合計	13,258	13,662
売上総利益	4,605	4,870
販売費及び一般管理費	2,790	3,448
営業利益	1,815	1,422
営業外収益		
受取利息及び配当金	134	223
投資有価証券売却益	—	5
その他	80	47
営業外収益合計	215	277
営業外費用		
支払利息	266	217
投資有価証券売却損	1	—
社債発行費	12	54
支払手数料	63	57
その他	18	21
営業外費用合計	362	350
経常利益	1,669	1,349
特別利益		
賃貸不動産売却益	236	90
特別利益合計	236	90
特別損失		
災害による損失	—	24
関係会社株式売却損	—	1
投資有価証券評価損	16	—
特別損失合計	16	26
税金等調整前当期純利益	1,889	1,413
法人税、住民税及び事業税	49	140
法人税等調整額	1,083	365
法人税等合計	1,132	506
少数株主損益調整前当期純利益	756	906
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	7
当期純利益	757	898

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	756	906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	522
繰延ヘッジ損益	27	9
その他の包括利益合計	30	531
包括利益	787	1,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	788	1,430
少数株主に係る包括利益	△0	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,933	2,933
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,933	2,933
資本剰余金		
当期首残高	822	822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	822	822
利益剰余金		
当期首残高	15,232	15,756
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△229
当期純利益	757	898
当期変動額合計	523	669
当期末残高	15,756	16,426
自己株式		
当期首残高	△2,381	△2,486
当期変動額		
自己株式の取得	△105	△1,024
当期変動額合計	△105	△1,024
当期末残高	△2,486	△3,511
株主資本合計		
当期首残高	16,607	17,026
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△229
当期純利益	757	898
自己株式の取得	△105	△1,024
当期変動額合計	418	△355
当期末残高	17,026	16,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△38	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	522
当期変動額合計	3	522
当期末残高	△35	487
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△39	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	9
当期変動額合計	27	9
当期末残高	△12	△3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△78	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	531
当期変動額合計	30	531
当期末残高	△48	483
少数株主持分		
当期首残高	12	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	183
当期変動額合計	6	183
当期末残高	19	203
純資産合計		
当期首残高	16,541	16,997
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△229
当期純利益	757	898
自己株式の取得	△105	△1,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	715
当期変動額合計	456	360
当期末残高	16,997	17,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,889	1,413
減価償却費	999	964
賃貸不動産売却損益 (△は益)	△236	△90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	444	1,161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25	36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△84
受取利息及び受取配当金	△134	△223
資金原価及び支払利息	1,683	1,557
社債発行費	12	54
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1
割賦債権の増減額 (△は増加)	307	496
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△2,281	△3,732
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,445	2,683
販売用不動産の増減額 (△は増加)	444	1,848
賃貸資産の取得による支出	△1,210	△742
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	122	586
仕入債務の増減額 (△は減少)	△296	125
賃貸資産の売却による収入	1,471	118
その他	316	1,209
小計	1,138	7,376
利息及び配当金の受取額	62	493
利息の支払額	△1,581	△1,573
法人税等の支払額	△92	△63
営業活動によるキャッシュ・フロー	△472	6,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117	—
定期預金の払戻による収入	127	40
社用資産の取得による支出	△38	△783
無形固定資産の取得による支出	△9	△16
投資有価証券の取得による支出	—	△272
投資有価証券の売却及び償還による収入	98	1,122
出資金の払込による支出	△4	—
関係会社株式の売却による収入	—	198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9	—
その他	26	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	90	302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,927	△2,041
長期借入れによる収入	39,481	31,912
長期借入金の返済による支出	△32,767	△30,270
社債の発行による収入	937	2,945
社債の償還による支出	△3,227	△2,585
自己株式の取得による支出	△105	△1,024
配当金の支払額	△233	△228
その他	△68	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,909	△1,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,291	5,225
現金及び現金同等物の期首残高	17,131	9,840
現金及び現金同等物の期末残高	9,840	15,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

(株)ケイ・エル大分

上陽観光開発(株)

(株)K L 合人社

合同会社大名プロジェクト

(有)N R P

(株)ユーティライズ

(株)ケイ・エル・アイ

(株)イー・エム・アール

(有)ウエストレジデンス

(株)ケイ・エル宮崎は平成24年10月に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、合同会社大名プロジェクトは平成24年7月に合同会社平尾MP Jより社名を変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)因幡町商店街公社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(株)因幡町商店街公社他1社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

(株)因幡町商店街公社

(持分法を適用しない理由)

(株)因幡町商店街公社他1社は、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

合同会社大名プロジェクトの決算日は12月31日、(株)ユーティライズの決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、上陽観光開発(株)の決算日は6月30日、(有)N R Pの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(株)ケイ・エル大分他4社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

賃貸不動産及び社用資産

建物(建物附属設備を含む)及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8~50年、その他の資産が3~20年であります。

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金を対象として、金利キャップ取引、金利スワップ取引を行っております。

(ハ)ヘッジ方針

変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法

リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。

(6) 割賦販売の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(7) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で毎期均等額を償却しております。なお、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が発生した期の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました30百万円は、「社債発行費」12百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました329百万円は、「社債発行費」12百万円、「その他」316百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
賃貸資産	3,936百万円	4,735百万円
社用資産	424百万円	433百万円

2 担保に供している資産 (割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分	18,082百万円	21,508百万円
割賦債権	9,674百万円	9,539百万円
営業貸付金	20,615百万円	17,084百万円
販売用不動産	3,454百万円	2,805百万円
賃貸不動産	33,150百万円	31,980百万円
社用資産	1,200百万円	1,883百万円
投資有価証券	854百万円	1,010百万円
合計	87,032百万円	85,812百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金(注)	31,659百万円	39,170百万円
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務(流動負債その他)	17百万円	3百万円
長期借入金	44,753百万円	44,608百万円
債権流動化に伴う長期支払債務(固定負債その他)	3百万円	一百万円
小計	76,434百万円	83,782百万円
被保証債務(注)	5,678百万円	6,118百万円
合計	82,113百万円	89,900百万円

(注) 短期借入金の金額には、1年内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

また、被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。

3 偶発債務

次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
奄美山	317百万円	294百万円

4 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	1,620百万円	942百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	412百万円	1,234百万円
給料及び手当	842百万円	816百万円
賞与	234百万円	235百万円
退職給付費用	53百万円	55百万円
福利厚生費	221百万円	211百万円
賃借料	112百万円	115百万円
役員退職慰労引当金繰入額	40百万円	19百万円
減価償却費	212百万円	131百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△33百万円	747百万円
組替調整額	17百万円	△5百万円
税効果調整前	△15百万円	741百万円
税効果額	19百万円	△218百万円
その他有価証券評価差額金	3百万円	522百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2百万円	1百万円
組替調整額	29百万円	7百万円
税効果調整前	27百万円	9百万円
税効果額	―百万円	―百万円
繰延ヘッジ損益	27百万円	9百万円
その他の包括利益合計	30百万円	531百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374	—	—	37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,980,934	600,690	—	6,581,624

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 690株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 600,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	229	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374	—	—	37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,581,624	5,923,600	—	12,505,224

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 5,923,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	229	7.50	平成25年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	184	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	9,880百万円	15,065百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△40百万円	—百万円
現金及び現金同等物	9,840百万円	15,065百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、幅広い顧客層に対して、リース・割賦や企業金融に対応するための融資、不動産賃貸や不動産販売などの不動産業、生命保険の募集や自動車リース紹介などのフィービジネスを行っており、サービス形態に応じた区分である「リース・割賦」、「融資」、「不動産」並びに「フィービジネス」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」セグメントは、機械設備等のリース及び割賦販売、「融資」セグメントは金銭の貸付及び債権の買取、「不動産」セグメントは、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資、「フィービジネス」セグメントは、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,191	1,198	6,284	422	17,096	768	17,864	—	17,864
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,191	1,198	6,284	422	17,096	768	17,864	—	17,864
セグメント利益 又は損失(△)	1,200	3	1,003	142	2,350	△6	2,343	△528	1,815
セグメント資産	33,593	25,821	44,945	60	104,421	1,226	105,648	16,137	121,785
その他の項目									
減価償却費	10	—	752	—	762	26	789	210	999
のれんの償却額	—	—	34	—	34	19	54	—	54
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	—	—	1,317	—	1,317	27	1,344	37	1,381

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△528百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産調整額16,137百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 4	連結財務 諸表計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,407	1,151	6,906	448	17,913	619	18,533	—	18,533
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,407	1,151	6,906	448	17,913	619	18,533	—	18,533
セグメント利益 又は損失(△)	1,123	△656	1,269	148	1,884	△58	1,825	△402	1,422
セグメント資産	37,123	20,941	42,570	60	100,696	2,012	102,708	20,413	123,121
その他の項目									
減価償却費	47	—	759	—	807	32	839	124	964
のれんの償却額	—	—	29	—	29	—	29	—	29
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	422	—	371	—	793	700	1,494	92	1,587

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、売電事業、物品販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益調整額△402百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産調整額20,413百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	リース・割賦	融資	不動産	フィービジネス	計			
当期末残高	—	—	86	—	86	—	—	86

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	リース・割賦	融資	不動産	フィービジネス	計			
当期末残高	—	—	34	—	34	—	—	34

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	555.54円	696.28円
1株当たり当期純利益金額	24.33円	32.09円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	757	898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	757	898
普通株式の期中平均株式数(株)	31,135,761	28,013,827

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,997	17,358
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19	203
(うち少数株主持分)	(19)	(203)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,978	17,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,561,750	24,638,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,489	14,573
割賦債権	11,837	11,003
リース債権	552	2,655
リース投資資産	20,463	23,584
営業貸付金	29,047	25,589
関係会社短期貸付金	1,188	566
賃貸料等未収入金	182	164
販売用不動産	5,097	3,734
繰延税金資産	1,349	1,290
その他	762	462
貸倒引当金	△824	△1,271
流動資産合計	79,146	82,353
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	34,493	34,040
賃貸資産合計	34,493	34,040
社用資産	287	329
有形固定資産合計	34,781	34,370
無形固定資産		
ソフトウェア	125	34
その他	104	104
無形固定資産合計	229	139
投資その他の資産		
投資有価証券	3,735	3,659
関係会社株式	831	639
出資金	55	49
関係会社出資金	3	3
関係会社長期貸付金	605	—
破産更生債権等	855	786
繰延税金資産	686	117
その他	864	732
貸倒引当金	△21	△11
投資損失引当金	△170	△160
投資その他の資産合計	7,445	5,817
固定資産合計	42,456	40,328
資産合計	121,603	122,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18	49
買掛金	863	987
短期借入金	14,550	12,500
1年内償還予定の社債	2,560	1,860
1年内返済予定の長期借入金	26,035	28,159
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	17	3
リース債務	138	163
未払法人税等	20	69
賞与引当金	108	105
その他	1,797	2,058
流動負債合計	46,109	45,955
固定負債		
社債	5,618	6,757
長期借入金	46,997	46,575
債権流動化に伴う長期支払債務	3	—
リース債務	190	321
退職給付引当金	198	221
役員退職慰労引当金	144	45
資産除去債務	—	20
長期預り敷金保証金	3,043	3,400
その他	1,922	1,736
固定負債合計	58,118	59,078
負債合計	104,227	105,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金	819	819
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	822	822
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,153	16,917
利益剰余金合計	16,153	16,917
自己株式	△2,486	△3,511
株主資本合計	17,423	17,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35	487
繰延ヘッジ損益	△12	△3
評価・換算差額等合計	△48	483
純資産合計	17,375	17,646
負債純資産合計	121,603	122,681

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
リース売上高	8,408	8,911
不動産賃貸収入	3,519	3,535
割賦売上高	448	459
ファイナンス収益	1,178	1,165
その他の不動産関連収入	1,470	1,488
その他の売上高	612	608
売上高合計	15,637	16,169
売上原価		
リース原価	6,904	7,198
不動産賃貸原価	1,725	1,711
資金原価	1,410	1,334
その他の不動産関連原価	1,444	1,498
その他の売上原価	47	42
売上原価合計	11,532	11,785
売上総利益	4,105	4,384
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	432	1,237
給料及び手当	658	626
賞与	207	204
退職給付費用	50	52
役員退職慰労引当金繰入額	37	15
福利厚生費	172	165
賃借料	101	97
租税公課	47	33
減価償却費	202	116
その他	421	400
販売費及び一般管理費合計	2,331	2,950
営業利益	1,773	1,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	135	179
受取配当金	39	64
投資有価証券売却益	—	5
業務受託料	61	50
その他	52	35
営業外収益合計	288	336
営業外費用		
支払利息	266	217
投資有価証券売却損	1	—
社債発行費	11	54
支払手数料	63	57
その他	17	20
営業外費用合計	360	349
経常利益	1,701	1,420
特別利益		
賃貸不動産売却益	236	90
関係会社株式売却益	—	16
特別利益合計	236	106
特別損失		
災害による損失	—	24
投資有価証券評価損	16	—
投資損失引当金繰入額	170	—
抱合せ株式消滅差損	31	—
特別損失合計	218	24
税引前当期純利益	1,719	1,502
法人税、住民税及び事業税	5	98
法人税等調整額	1,051	410
法人税等合計	1,056	509
当期純利益	662	993

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,933	2,933
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	819	819
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	819	819
その他資本剰余金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3	3
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,724	16,153
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△229
当期純利益	662	993
当期変動額合計	428	764
当期末残高	16,153	16,917
自己株式		
当期首残高	△2,381	△2,486
当期変動額		
自己株式の取得	△105	△1,024
当期変動額合計	△105	△1,024
当期末残高	△2,486	△3,511
株主資本合計		
当期首残高	17,099	17,423
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△229
当期純利益	662	993
自己株式の取得	△105	△1,024
当期変動額合計	323	△260
当期末残高	17,423	17,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△39	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	522
当期変動額合計	3	522
当期末残高	△35	487
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△39	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	9
当期変動額合計	27	9
当期末残高	△12	△3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△79	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	531
当期変動額合計	30	531
当期末残高	△48	483
純資産合計		
当期首残高	17,020	17,375
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△229
当期純利益	662	993
自己株式の取得	△105	△1,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	531
当期変動額合計	354	271
当期末残高	17,375	17,646

6. その他

営業資産残高 (連結)

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦				
ファイナンス・リース	21,062	21.8	25,221	26.4
オペレーティング・リース	208	0.2	583	0.6
リース計	21,271	22.0	25,805	27.0
割賦販売	11,691	12.1	10,743	11.3
リース・割賦計	32,963	34.1	36,548	38.3
融資	25,543	26.4	21,254	22.2
不動産				
オペレーティング・リース	37,619	38.9	37,181	38.9
その他	557	0.6	585	0.6
不動産計	38,177	39.5	37,766	39.5
合計	96,684	100.0	95,569	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。